

SDGs ネイティブ世代が 変える将来社会

～学校教育の過程で育まれる新たな価値観と行動～

経済調査部 市川 拓也

要 約

現在の学校教育のベースにはSDGsが組み込まれており、特定教科における「知識」ではなく、「持続可能な社会の形成」の視点から物事を考え、身につける教育がなされている。

環境や人権等への配慮が持続可能な社会の形成に向けていかに大切かを基礎として教育される「SDGs ネイティブ世代」（SDGsの考え方を取り入れた教育を受けた世代）の価値観は現在と大きく異なるものになるだろう。

現在世代とSDGs ネイティブ世代の価値観の違いは、いずれ行動となって現れよう。例えば、商品購入（消費者）や就職先の選択（労働者）、投票行動（有権者）等においても大きな変化をもたらし得る。

だからこそ、SDGs ネイティブ世代を味方にするには、彼らの価値観に合致している必要がある。企業であれば、例えば、持続可能な社会をつくるため、社会課題解決のために存在することを定款等で明確にする覚悟があるかが問われてこよう。

目 次

はじめに

1章 SDGsの認知度

2章 学校教育とSDGs

3章 形成される新たな価値観

4章 新たな価値観と行動の変化

最後に

はじめに

国連のSDGs（持続可能な開発目標）が2015年9月の国連サミットで採択されてから約6年が経過した。この間、SDGsは、省庁や企業等の活動を通じて取り組みが進められており、多方面で経済社会の持続可能性を重視した取り組みがなされるようになってきている。

こうした中で筆者が注目するのは、SDGsをベースとした教育を受けている学生・生徒達である。様々な経験を経て社会人になった後でSDGsの概念を受け入れるのと、SDGsが組み込まれた教育を通じて学生や生徒のうちに社会や企業に対する価値観を身につけるのとは、本質的な意味が大きく異なると考えるためである。教育を通じて「SDGs ネイティブ」とも言える世代の行動が将来の社会をどのように変え得るのか、その未来の可能性について考えてみたい。

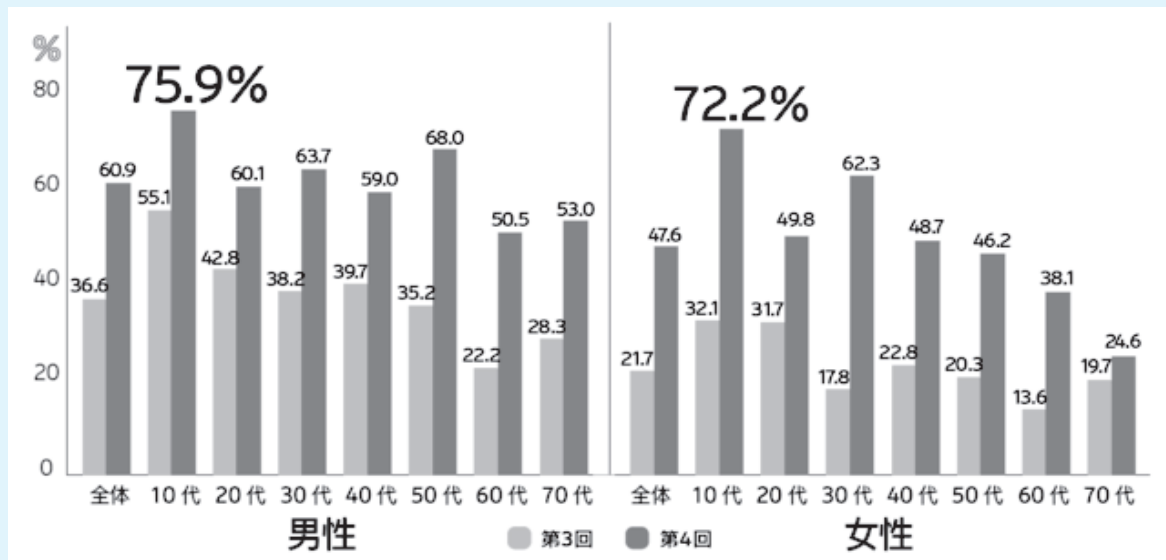
1章 SDGsの認知度

(1) 若者で高いSDGsの認知度

まず、SDGsを知っているかというレベルで年代別の違いをみていこう。図表1は電通が2021年に10～70代の男女を対象に実施したSDGs認知率（性年代別・前回調査比較）である。2021年の第4回調査では10代の認知率が男性で75.9%、女性で72.2%と、いずれも他の世代を上回り最も高くなっている。前回第3回調査（2020年1月）でも10代は男性55.1%、女性32.1%と最高であったが、今回、全体の認知率が男女ともに高まる中で、10代が引き続き最高を維持した形である。

この調査における「認知率」は言葉を認知しているレベルであり、詳しいかどうかはわからない。しかし、学校に通っていれば勉強等に時間を取られがちな10代で、他の世代よりもSDGsの認

図表1 SDGs認知率（性年代別・前回調査比較）



(注) 10～70代の男女1,400人が対象、調査期間は2021年1月22日～25日

(出所) 電通ウェブサイト「電通、第4回「SDGsに関する生活者調査」を実施 SDGs認知率は、コロナ禍を経て第3回調査（2020年1月）からほぼ倍増（2021年4月26日）（2021年9月21日閲覧）

知率が高いという結果に、意外感を抱く者も少ないのではなかろうか。

(2) 学生の学校授業等が情報源

こうした結果となる理由は、この世代の中心と考えられる学生がSDGsを学校教育の中で身につけているからにほかならないであろう。前述の電通による調査の第3回調査結果には「職業別のSDGs認知率」および「SDGsを認知した情報源」(基数:SDGs認知者)が記載されており、それによるとやはり「学生」が45.1%と「有識者」の30.0%、「専業主婦(夫)」の16.4%、よりも高く、学生の情報源では、「勤務先の業務や学校の授業」が39.4%と最大であった。その他の情報源としては、情報WEB、新聞、TV等があるが、これを抑える形となっている。今回(第4回)の調査結果で男女ともに10代の認知率が最高となっているのも、同様の要因があると推測される。

また、図表2は15～24歳の男女(高校生・大学生各400/男女各400)を対象に、社会的課題解決を知るきっかけを尋ねたものである。

「学校の授業」が43.1%であり、以下のテレビCMの22.0%、ドラマ・TV番組の21.4%を大きく引き離している。項目が多岐にわたり回答が分散したことが、順位を押し上げている面は否定できないが、多様なメディアを差し置いて「学校の授業」が非常に高くなっている点は明白な事実である。

「社会的課題解決」はSDGsそのものではないものの、国連が定めた具

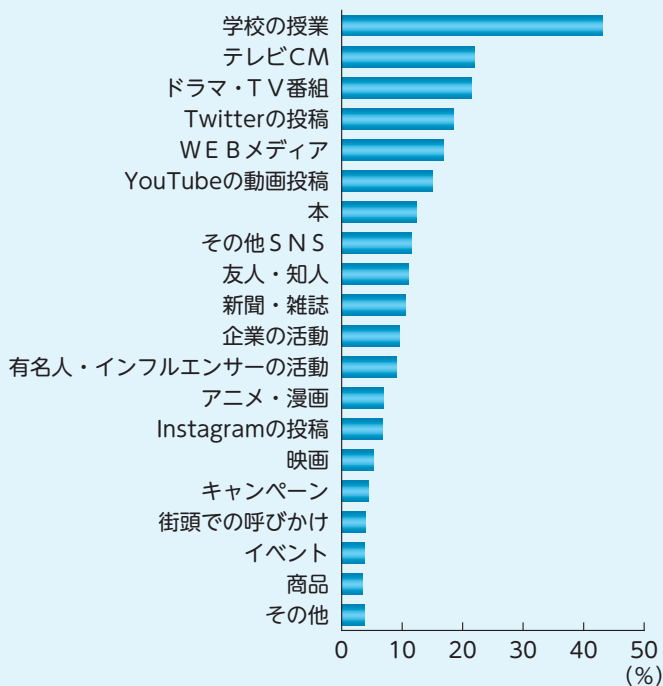
体的ゴール目標であるSDGsは社会的課題解決の一部であり、同質のものと捉えることができる。やはり、前述の10代のSDGsの認知率の高さは、学校の授業で社会的課題解決に関連してSDGsを積極的に取り入れていることが、大きな要因となっていると考えて間違いないであろう。

2章 学校教育とSDGs

(1) 学校教育で重視される「持続可能な」社会の形成

学校の授業が社会的課題解決あるいはSDGsについて知るきっかけとして重要な機会となっているとして、学校教育とSDGsとはどのような関係になっているのであろうか。

図表2 社会的課題解決について知るきっかけ



(注) 15～24歳を対象にしたWEB調査(N=800)、2020年7月実施
設問:あなたか社会的課題解決について知るきっかけになったものを教えてください

(出所) SHIBUYA109エンタテインメントのウェブサイト(SHIBUYA109 lab.)
「社会課題・SDGsに関する調査」(2020年8月18日)(2021年9月21日閲覧)から大和総研作成

図表3は2021年度から全面実施されている中 したものである。
 学校学習指導要領（平成29年3月告示）のうち、 まず、前文や総則の双方に「持続可能な社会の
 各教科の「持続可能な」との記述がある箇所を示 創り手となる」とあり、生徒が持続可能な社会を

図表3 中学校の学習指導要領（平成29年3月告示）で「持続可能な」の記載がなされている箇所

前文	これからの学校には、(略) <u>持続可能な社会の創り手となる</u> ことができるようにすることが求められる。
総則	2の(1)から(3)までに掲げる事項の実現を図り、豊かな創造性を備え <u>持続可能な社会の創り手となる</u> ことが期待される生徒に、生きる力を育むことを目指すに当たっては、(略) 教育活動の充実を図るものとする。
社会 第2 各分野の目標及び内容【地理的分野】	取り上げる地球的課題については、地域間の共通性に気付き、我が国の国土の認識を深め、 <u>持続可能な社会づくり</u> を考える上で効果的であるという観点から設定すること。 地域の考察に当たっては、そこに暮らす人々の生活・文化、地域の伝統や歴史的な背景、地域の <u>持続可能な社会づくり</u> を踏まえた視点に留意すること。
社会 第2 各分野の目標及び内容【公民的分野】	持続可能な社会を形成することに向けて、社会的な見方・考え方を働かせ、課題を探究する活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。 「国際連合をはじめとする国際機構などの役割」については、国際連合における <u>持続可能な開発のための取組</u> についても触れること。
理科 第2 各分野の目標及び内容【第1分野】	自然環境の保全と科学技術の利用の在り方について科学的に考察することを通して、 <u>持続可能な社会をつくる</u> ことが重要であることを認識すること。
理科 第2 各分野の目標及び内容【第2分野】	自然環境の保全と科学技術の利用の在り方について科学的に考察することを通して、 <u>持続可能な社会をつくる</u> ことが重要であることを認識すること。
技術・家庭 第1 目標	生活の営みに係る見方・考え方や技術の見方・考え方を働かせ、生活や技術に関する実践的・体験的な活動を通して、よりよい生活の実現や <u>持続可能な社会の構築</u> に向けて、生活を工夫し創造する資質・能力を次のとおり育成することを目指す。 よりよい生活の実現や <u>持続可能な社会の構築</u> に向けて、生活を工夫し創造しようとする実践的な態度を養う。
技術・家庭 第2 各分野の目標及び内容【技術分野】	技術の見方・考え方を働かせ、ものづくりなどの技術に関する実践的・体験的な活動を通して、技術によってよりよい生活や <u>持続可能な社会を構築</u> する資質・能力を次のとおり育成することを目指す。 よりよい生活の実現や <u>持続可能な社会の構築</u> に向けて、適切かつ誠実に技術を工夫し創造しようとする実践的な態度を養う。
技術・家庭 第2 各分野の目標及び内容【家庭分野】	次の(1)から(3)までの項目について、課題をもって、 <u>持続可能な社会の構築</u> に向けて考え、工夫する活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。 (1)のアについては、家族・家庭の基本的な機能がAからCまでの各内容に関わっていることや、家族・家庭や地域における様々な問題について、協力・協働、健康・快適・安全、生活文化の継承、 <u>持続可能な社会の構築</u> 等を視点として考え、解決に向けて工夫することが大切であることに気付かせるようにすること。
技術・家庭 第3 指導計画の作成と内容の取扱い	さらに、 <u>持続可能な開発のための教育</u> を推進する視点から他教科等との連携も図ること。
特別の教科 道徳 第3 指導計画の作成と内容の取扱い	また、例えば、科学技術の発展と生命倫理との関係や社会の <u>持続可能な発展</u> などの現代的な課題の取扱いにも留意し、身近な社会的課題を自分との関係において考え、その解決に向けて取り組もうとする意欲や態度を育てよう努めること。

(注) 下線は筆者

(出所) 文部科学省「中学校学習指導要領（平成29年告示）」（平成29年3月）から大和総研作成

作れるようになるような教育を大枠として求めている。社会や理科、技術・家庭、道徳といった個別教科においても、「持続可能な」といった表現があり、さまざまな教科を通じて持続可能な社会をつくるという共通の目標に向かって学習指導がなされることが求められている様子がわかる。

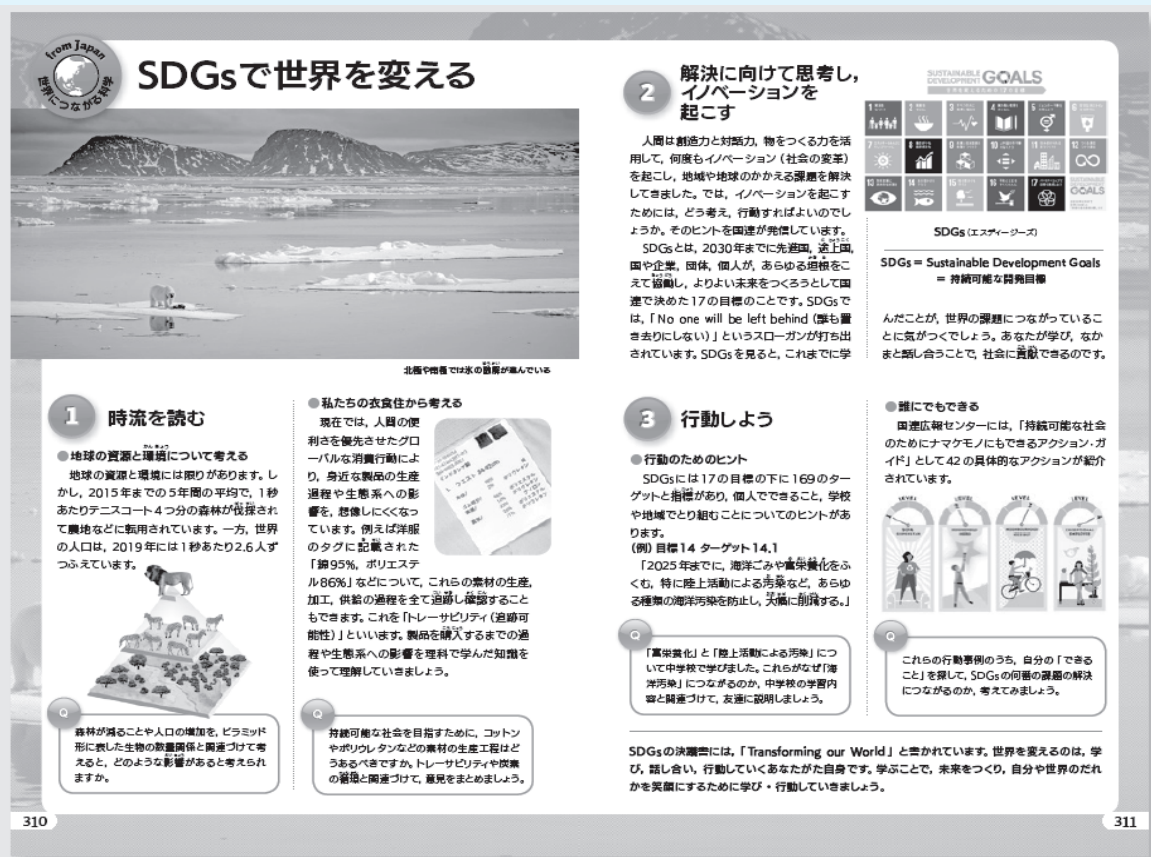
学習指導要領は文部科学省が「学校教育法等に基づき、各学校で教育課程（カリキュラム）を編成する際の基準¹」を定めたものである。この定められた基準が持続可能な社会の大切さを意識したものになっている以上、教科書を含む、各学校の教育における基本姿勢がそこに反映されることに

なるというてよからう。

図表4は東京書籍の理科（科学）の教科書の一部であるが、「SDGsで世界を変える」とあり、内容は地球の資源と環境、生態系への影響、SDGsの概要やそれに向けた行動に及んでいる。「富栄養化」等と海洋汚染問題との関連について説明を促す内容も記載されている。

その他の科目、他の教科書会社の教科書にも各所にSDGs関連の記載がちりばめられるつくりとなっている。このことから、児童・生徒は各教科を通じて「持続可能な社会の形成」について横断的に学んでいくことができる環境に置かれてい

図表4 SDGsを扱った教科書（理科）の例



(出所) 東京書籍「令和3年度 新しい科学 持続可能な社会を目指す」(3年、PP.310-311) (東京書籍ウェブサイト「持続可能な社会を目指す」[理科])

1) 文部科学省ウェブサイト「学習指導要領『生きる力』学習指導要領とは何か?」(2021年9月28日閲覧) https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/idea/1304372.htm

るといえる。

(2) ESDはSDGsベースの教育

もっとも、持続可能な社会の担い手をつくる教育は、今回の学習指導要領の改訂により始められたものではなく、前学習指導要領(平成20年3月、21年3月)にすでに存在する。例えば、中学校社会の公民的分野では「持続可能な社会を形成するという観点から、私たちがよりよい社会を築いていくために解決すべき課題を探究させ、自分の考えをまとめさせる。」²との表現が見られる。

当該改訂につながる中央教育審議会答申(平成20年1月17日)では、「世界や我が国社会が持続可能な発展」³との表現が用いられている。「持続可能な開発のための教育」(ESD: Education for Sustainable Development)という言葉があるが、「国連・ESDの10年」(2005年～2014年)は日本が国連に提唱し採択されたものである。

図表5はESDの概念図で「環境、経済、社会の統合的な発展」を基本的な考え方としている。一見してわかる通りSDGsとかなり類似している。ESDは「SDGsの17全ての目標の実現に寄与するものであることが第74回国連総会において確認」⁴されている。

日本での持続可能な社会の担い手をつくる教育は2015年の国連でのSDGsをきっかけとしたものではなく、少なくともその約10年前から、土台がつけられ続けていたのである。こうした事

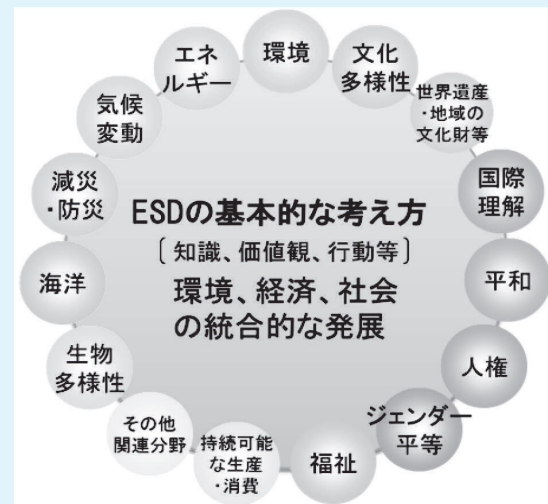
実は、SDGsを積極的に取り入れた教育への教育現場での理解を助けるものとなろう。

(3) 初等中等教育でSDGsを「教育」することは正しいのか

筆者は初等中等教育における教育者ではないが、学校での「教育」には人間関係を学ぶ、あるいは学問的な知識を得る以外にも、大きな意味があると考えられる。それは物事を判断する能力、正しい価値観を養うことである。学校教育において「持続可能な社会の形成」を重要視し、教育を施すことは、単なる知識やノウハウではなく、やがて学んだ者それぞれの行動につながっていくのである。

仮にSDGsを重視した教育が児童・生徒への価値観の押し付けであるならば、筆者としては、

図表5 ESDの概念図



(出所) 文部科学省ウェブサイト「持続可能な開発のための教育 (ESD: Education for Sustainable Development)」(2021年9月21日閲覧)

2) 文部科学省ウェブサイト「学習指導要領『生きる力』第2章 各教科 第2節 社会」(2021年9月18日閲覧) https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/chu/sya.htm

3) 中央教育審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について(答申)」(平成20年1月17日) https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1216828.htm

4) 文部科学省ウェブサイト「持続可能な開発のための教育 (ESD: Education for Sustainable Development)」(2021年9月28日閲覧) <https://www.mext.go.jp/unesco/004/1339970.htm>

その行為自体を礼賛する気はない。本来、価値観は様々な経験を積み上げながら形成されるものであり、非常にデリケートなものである。

しかし、現代社会を担う人々が「持続可能な社会の形成」を心に留めて行動することが社会の未来にとって重要であることは、誰もが理解し得るところである。したがって、「持続可能な社会の形成」について少しでも多くの国民に共通の理解を得るという意味においては、SDGs重視の学校教育は否定されるべきではないであろう。むしろ、義務教育で身につけていけば、社会課題解決を目指して若いうちに起業するといったことができるかもしれない。仮に持続可能な社会が危機的な方向に向かっているのであれば、皆が早期に行動に移すことができる点はむしろ評価すべきところであろう。

3章 形成される新たな価値観

(1) 新たな価値観の形成

SDGs重視の教育を受けた学生・生徒はいずれ社会人となり、新たな社会を担うことになる。持続可能な社会の担い手を育てる教育を通じて身に付けた価値観は、それまでの世代とは大きく異なるものになるに違いない。

周知の通り、戦後、日本を初めとした先進諸国では、大衆消費社会が花開き、経済成長に伴う豊かさを体験してきた。その一方で、地球環境への過度な負担を強いることで、気候変動や生態系に悪影響をもたらしてきた。また、経済成長のスピードが速い国々とは切り離される形で、発展途上国では貧困や、飢餓や、十分な教育機会が与えられないといった諸問題が残った。先進諸国でもジェンダー不平等を含め、隠れていた様々な歪みが社

会問題化してきたというのが、これまでの歴史の示すところであろう。

こうした従来型社会がもたらしてきた各種の弊害を直視し、持続可能性な社会の形成に注力していこうというのが昨今の国際社会の方向性である。日本の学校教育において「持続可能な社会の形成」が重視されるのも、これからの社会の担い手を育成していくために、重要だからこそであるといえよう。

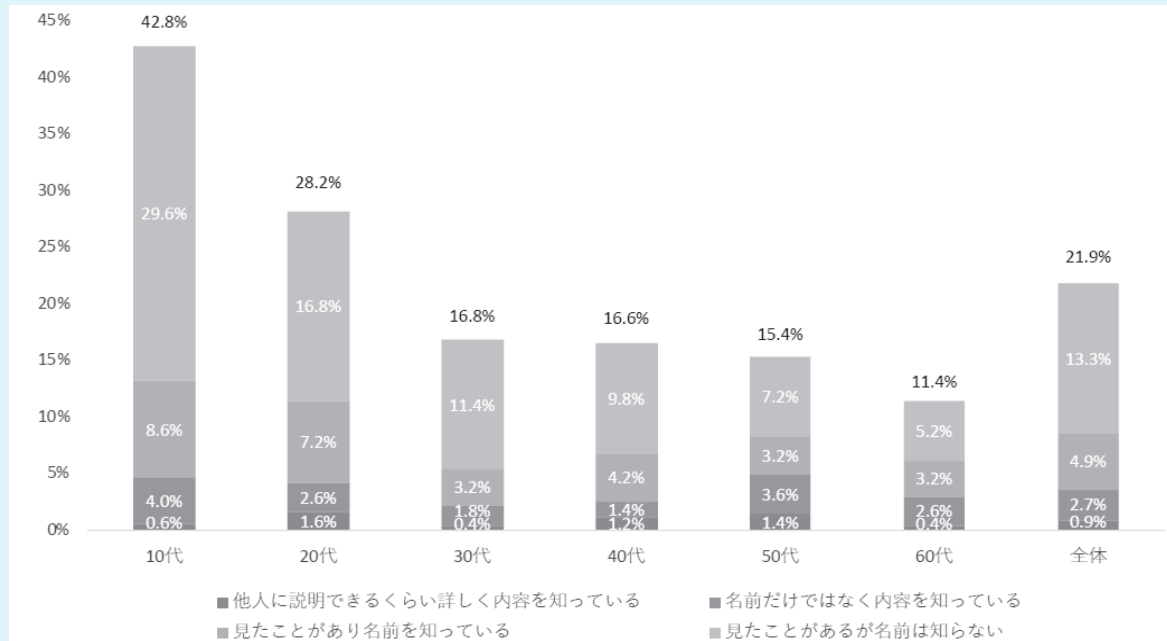
現代の社会人であっても気候変動に影響を及ぼすほどの過度な環境負荷を避けるべきであることは承知しており、多くが差別的な社会は望んではいない。しかし、これらを様々な経験を通じてようやく自覚するようになった世代と異なり、SDGsの考え方を取り入れた教育を受けた世代(=SDGsネイティブ世代)は、「持続可能な社会の形成」に関してすでに一定の価値観を形成しているものと考えられる。もちろん、SDGsネイティブ世代の全てが同じ価値観をもった社会人となるとは限らないが、少なくともそれ以前の世代とは価値観に大きな違いが形成され、やがて両世代間の価値観に溝ができる可能性も否定できない。

(2) 認証マークの認知格差

世代間の価値観に隔たりが生じる可能性があるとして、SDGsネイティブ世代とその他世代とはどのような点で、違いを見出すことができるであろうか。

図表6はFSCマークの認知度を世代別に見たものである。FSC認証とは「環境、社会、経済の便益に適い、きちんと管理された森林からの製品を目に見える形で消費者に届け、それにより経済的利益を生産者に還元する仕組み」である。その発行は、第三者認証機関による審査を経て

図表6 世代別F S Cマークの認知度



(注) 15歳～69歳の男女を対象とし、サンプル数は3,000名、調査期日は2020年2月13日～17日
 設問：F S Cマークについてどの程度知っているかお答えください。
 (出所) F S Cジャパン「国際認証ラベルに関する調査F S C®ジャパン版報告書2020」(P.6)

行われる⁵。このマークに関して、「見たことがあり名前を知っている」「見たことがあるが名前は知らない」を含め認知している割合は、10代で42.8%と半数近くのにぼっている。これに対して、20代が28.2%と高めであるが、30代から60代は10%台にすぎない。10代といえ、調査時期の多少のずれはあるものの、図表1のSDGs認知度で高い割合を示している世代である。

同調査結果では他の質問項目も含めて、「SDGsへの関心向上を背景に学校の授業でF S C認証が取り上げられる機会が増えていることも、高い認知度の要因と推測される」としている。「見たことがあるが名前は知らない」が多いことから、必ずしも消費行動に結びつくものではないであろうが、F S Cマークを見たこともない人が主流

の世代と、少なくとも見たことがあると記憶に留めている人が半数近い世代との違いは小さくないと筆者は考える。自然環境の保全に配慮した認証マークはF S Cに限らず、F S Cの海洋版とも言えるMSCマーク等、その他多数存在する。仮に、環境関連認証をテーマとして話をする場合、両世代の頭の中に描けるものに大きな格差が生じている可能性が高い。

もちろん、これは認証マークの「知識」レベルの話であり、これだけをもって価値観の違いを説明しようというものではない。しかし、前述の学習指導要領の箇所で見たとように、児童・生徒は「持続可能な社会の形成」について、学校教育の中で複数の教科で横断的に繰り返し学んでいる情景を想像してほしい。教育である以上、なぜ認証が必

5) 引用箇所を含め、F S Cジャパンのウェブサイト「認証について」(2021年9月29日閲覧)
<https://jp.fsc.org/jp-jp/2-new>

要でその結果何が期待されるのか、どうして飢餓や貧困問題があり、我々はこういった行動をとるべきか、といったこととともに認証マークも扱われているとすれば、これは数式を覚えること等とは大きく異なる。こうした教育が全体として彼らの価値観の形成に、少なからぬ影響を与えている可能性があるといっておく。

4章 新たな価値観と行動の変化

(1) 就職活動時への影響

他の世代がそうであるように、SDGs ネイティブ世代も成人を迎えれば立派な消費者であり、時に労働者であり、有権者でもある。資金的余裕ができれば投資家の側面を持つかもしれな

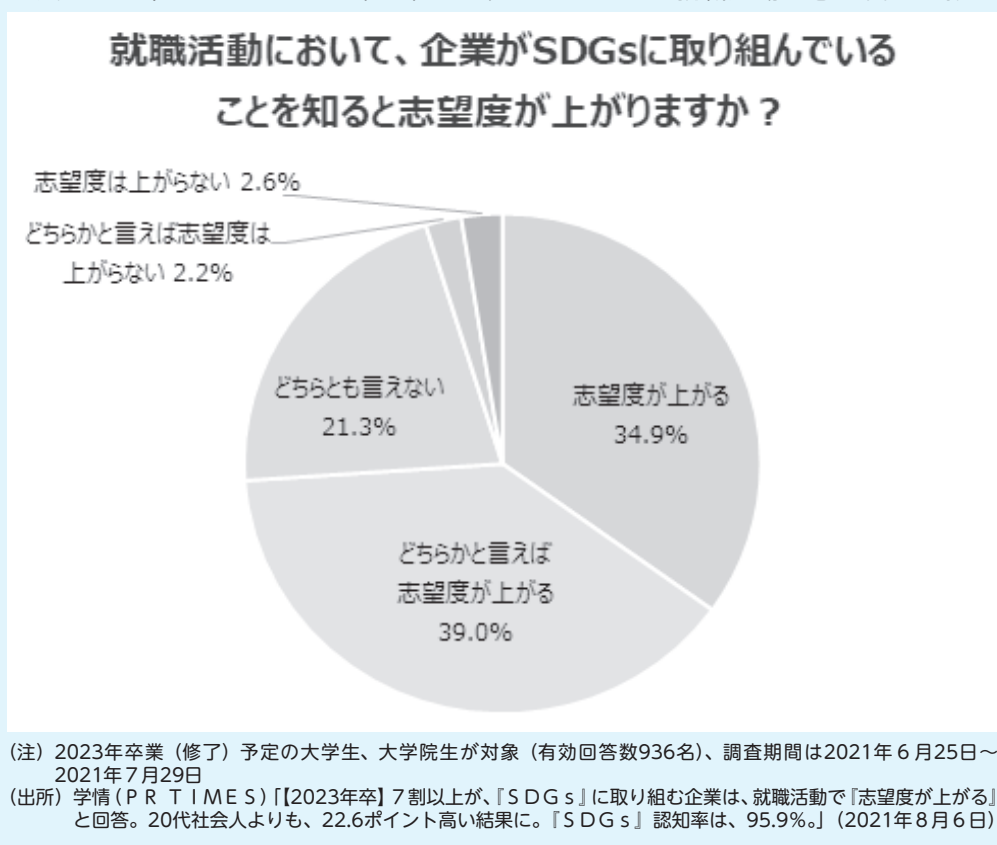
い。

したがって、彼らが社会人として行動を取る時、商品購入や就職活動、投票等において、自身の価値観を反映したものになることが予想される。

図表7は株式会社学情が2021年に実施した「就職活動において、企業がSDGsに取り組んでいることを知ると志望度が上がりますか?」という設問への回答結果である。志望度が上がるが34.9%、どちらかと言えば志望度が上がるが39.0%となっている。合わせて73.9%が就職活動に際して、企業がSDGsに取り組んでいることを知ることによって、志望度がプラスされることを示している。

2021年調査時点のものであり、仮に2023年卒業予定の大学生であれば、SDGsが国連で

図表7 企業のSDGsへの取り組みを知ることによる就職活動の志望度への影響



採択された 2015 年当時では一般的に中学生である。家庭や友人、メディア等、就職動機に影響を与える情報は様々であるが、学校教育を通じ、多感な時期に培われた価値観が影響している可能性は十分にある。

志望度の高さが実際の就職に結びつくとすれば、今後、SDGs に真剣に取り組んでいない企業は、必要な人材が集まらないということもあり得る。毎年そうしたことが繰り返されるとすれば、いずれ組織の質にも影響してくるのではなかろうか。

(2) 投票行動への影響と消費

当然のことながら、こうした影響は就職時のみ現れるわけではない。SDGs ネイティブ世代の価値観は世論に作用し、有権者としての投票行動にも影響すると考えられる。例えば、環境政策重視を掲げる政党や個人候補者を、以前にも増して支持するようになることは十分に考えられる。すでに海外では、環境政党が一定の支持を得ており、日本でも同様の動きが広まることも想定外ではない。有権者の SDGs への造詣が深ければ、飢餓や貧困問題、教育機会やジェンダー平等といった要素も、投票行動に大きく影響する可能性もある。

将来の消費行動への影響については、ここで筆者が言及するまでもない。顧客として SDGs ネイティブ世代を捉える場合、彼らの消費行動はビジネスに直結する部分であり、ポストミレニアル世代(「1997 年以降に生まれた人口層」⁶⁾)へのマーケティングの一環として、すでに十分、研究しているに違いない。前述の認証マークも、商品選択

の際の訴求ポイントとなることを期待し、熱心に取り組んでいるところもあろう。

あえて付け加えるならば、将来、SDGs への貢献をアピールするよりも、SDGs に反しないということが肝要となるかもしれないという点である。得意分野での貢献よりも、商品に用いる原材料の調達方法等、見逃しがちなところで SDGs に反する方が、この世代の消費者にはインパクトが大きいと考えられるためである。不買運動の恐れがなくとも、自社商品・サービスを支持しなくなるきっかけを与えることは回避すべきであろう。

このように、近い将来、SDGs ネイティブ世代を味方にするには、彼らの価値観に合致している必要があり、独善的な企業側からの価値観の押し付けはこれまで以上に受け入れられない可能性がある。

(3) 存在意義にまで高められるか

最後に、人材確保、顧客層の維持ではなく、社会における企業そのものの存在意義の観点から、SDGs ネイティブ世代への対応を考えてみたい。「持続可能な社会の形成」や SDGs について学校教育を通じて学び、これらを自分ごととして捉える若者にとって、企業が何のために存在しているかということである。

SDGs ネイティブ世代は企業が社会に対して何をしてきたかも学んでいる。環境破壊、人権侵害、男女不平等といったことの多くが、これまでの企業の経済活動を支える上で止むを得ず正当化されてきたのであれば、極論すると、企業の存在そのものが彼らの価値観に根本的に相容れ

6) 中沢潔 (JETRO/IPA New York) 「次世代を担う『ミレニアル世代』『ジェネレーション Z』—米国における世代 (Generations) について—」(JETRO「ニューヨークだより (2018 年 10 月)」)

ないと取られても仕方がない。そうであれば、これからの企業は、その存在意義として「持続可能な社会の形成」やSDGsといったことが取り入れられていなければならないであろう。

図表8は、定款の「目的」にSDGsの17の目標を取り入れた企業の例である。「当社は、持続可能な社会の実現を目指して、次の事業及びこれに附帯する一切の事業を営むことを目的とする」とある。「持続可能な社会の実現を目指していること、SDGsに準じた17項目が目的であることの2点を明確にしている。定款の「目的」と言えば、組織が何を目指しているのか、言い換えれば何のために存在しているかを示す根幹の部分である。株主総会の記録⁷を見ると「この不確実な時代のなかで、定款における事業目的を狭く限定してしまうと、環境や社会の著しい変化に迅

速に対応できなくなってしまう、事業の機会を逃してしまう可能性」があるとの説明があるが、CSR的な観点から社会貢献も必要であるというレベルではないことは一目瞭然である。

企業にはそれぞれ設立当時の理念があり、時代背景を反映したものがあるに違いない。したがって、新たに起業する場合はともかく、多くは定款変更はまだ踏み込んだ対応は容易でないであろう。しかし、世代間の価値観のギャップが大きいため、SDGsネイティブ世代を味方にするには企業の存在意義にまで踏み込むまでのストレートなものがないと響かないのでなかろうか。

企業の存在そのものがSDGs的価値観に照らしてどういう意味があるか。持続可能な社会をつくるため、社会課題解決のために存在することを、定款等で明確にする覚悟があるか問われてこ

図表8 企業が定款にSDGsを反映させた例（ユーグレナ社）

■定款に定める新たな事業目的案
本臨時株主総会に提案する定款第2条（目的）の変更案は以下の通りです。

第2条 当社は、持続可能な社会の実現を目指して、次の事業及びこれに附帯する一切の事業を営むことを目的とする。

- (1) あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困問題を解決することに資する事業
- (2) 飢餓問題を解決し、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進することに資する事業
- (3) すべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進することに資する事業
- (4) すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進することに資する事業
- (5) すべてのジェンダー平等のためのエンパワーメントを図ることに資する事業
- (6) すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保することに資する事業
- (7) すべての人に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保することに資する事業
- (8) すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用及びStimulating and creative work(刺激的で活き活きと働ける仕事)を推進することに資する事業
- (9) 強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図ることに資する事業
- (10) あらゆる格差を是正し、差別を撤廃することに資する事業
- (11) 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にすることに資する事業
- (12) 持続可能な消費と生産のパターンを確保することに資する事業
- (13) 気候変動の阻止及びその影響に立ち向かうため、緊急対策を取ることに資する事業
- (14) 海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用することに資する事業
- (15) 陸上生態系の保護、回復及び持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止及び逆転、並びに生物多様性損失の阻止を図ることに資する事業
- (16) 持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築することに資する事業
- (17) 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化することに資する事業

(出所) ユーグレナ(PR TIMES)「定款上の事業目的を、SDGsを反映した内容に全面刷新「Sustainability First」を定款上でも体现」(2021年8月5日)

7) ユーグレナのウェブサイト「ご質問とその回答」(2021年8月 臨時株主総会)(2021年9月22日閲覧)
<https://www.euglena.jp/ir/meeting/y2021-0826.html>

よう。

最後に

本稿は、学校教育を通じてSDGsを学び、身につけていく若者を対象に考察したものである。中には、SDGs的な思考と相容れないまま卒業する者もいるであろうし、学校教育以外から別の学びを得て形成される価値観もあろう。むしろ、情報量の増大、趣味趣向が多様になっている現状を踏まえれば、一律に同じ価値観を持つことは考えにくい。

よって、本稿はあくまでも児童・生徒が義務教育等を通じて、持続可能な社会の形成やSDGsを身につける環境に置かれていること、その結果として形成される価値観とその行動への影響の可能性について考察したものである。読者にとってこれからの将来社会を考えるに当たり、少しでも参考になれば幸甚である。

[著者]

市川 拓也 (いちかわ たくや)



経済調査部
主任研究員
担当は、持続可能な経済社会